

無料 URL 転送サービス約款

株式会社サイバー・トレーディング

株式会社サイバー・トレーディング（以下、「当社」といいます。）は、URL 転送サービス（以下、「本サービス」といいます。）について以下の通り定めます。本サービスの利用者は、本規約を読み、理解し、同意した上で本サービスの利用を申し込んだものとみなします。

第1条（サービスの概要）

- 1 当社は、本サービスの利用を希望し、当社に利用申込みをした者（以下、「契約者」）に対し、本サービスとして、URL 転送によるドメイン名の運用サービスを以下に示すうちいずれか1つの形態で提供するものとします。
 - i 当社指定のドメイン名を利用する URL 転送サービス
 - ii 当社管理の独自ドメイン名を利用する URL 転送サービス
 - iii 当社以外のレジストラで管理されている独自ドメイン名を利用する URL 転送サービス
 - iv 登録したドメインでの URL 転送
 - v 登録したドメインでのサブドメイン URL 転送
- 2 提供するサービス内容は以下とします。
 - i 本サービスは、利用者が開設したホームページに係わるドメイン名に対するアクセスを、当該利用者の指定する URL に転送するものです。
 - ii 本サービスを利用して利用者が指定する転送先の URL は、当該利用者が取得した URL に限定されるものとします。
 - iii 利用者は、本サービスによる転送がフレーム転送およびリダイレクト転送を用いている関係上、ページ仕様によっては、本サービスを利用して当該ページにアクセスしたユーザーの PC 等に正しい表示されない場合があることを了承します。
 - iv 本サービスを利用して同じドメイン名を転送先および転送元に登録することはできないものとします。

第2条（本規約の適用範囲及び変更）

- 1 本規約は、第3条に定める契約者と当社に対し、本サービスの利用に関する一切のサービス内容について適用されるものとします。
- 2 前条に定める各サービスに関して、本規約に定めのない事項については、契約者は、本サービスについて案内する当社のホームページ (<https://yt.com/>以下ならびに <https://uf.yt.com/>以下) に記載された事項等に従うものとします。
- 3 当社は、本サービスの性質上、契約者の事前の承諾を得ることなく本規約を随時変更できる権限を留保します。この場合、契約者は、本サービスの利用継続を希望するときは当該変更後の規約に異議なく従うものとします。なお、当社は、本規約の変更が抜本的変更になると当社が判断した場合に限り、当社ホームページまたは電子メール等で契約者に告知するものとします。

第3条（契約者）

- 1 本規約に基づく利用契約関係は、当社が定める手続に従って本サービスの利用申込みが行われ、当社が当該申込者にアカウント（サービス ID ならびにカスタム ID）を発行後、第1条1項に定めるいずれか一つのサービス申し込み（ホスト登録）が完了した時点で成立します。
- 2 契約者とは、前項の契約関係が成立した者をいいます。契約者には以下の各号に挙げる形態があります。
 - i 個人
 - ii 法人
 - iii その他の団体

- iv 事業者（法人またはその他の団体が、当該団体に所属する個人を、便宜上、且つ本サービスを当該団体の事業の用に供するため、契約者として登録する場合）
- 3 契約の有効期間については、特に定めのないものとします。ただし以下の各号に該当する場合、本契約は直ちに終了するものとします。
 - i 本条第5項に定める解約の手続が完了した場合
 - ii 第7条1項に該当する事由が発生した場合
 - iii 第10条1項に該当する事由が発生した場合
 - 4 本条に関わらず、本サービスの利用を希望する者が以下の各号に定める事由に該当する場合、当社は入会を認めない場合があります。
 - i 以前に本サービスまたは当社が提供する各種サービスの利用を停止されたことがある場合、またはそれらの利用契約を解除されたことがある場合
 - ii 以前に本サービスまたは当社が提供する各種サービスを利用して行った行為により、刑事罰、または行政処分等の措置を受けた場合
 - 5 契約者は、当社所定の手続に従って退会の届出を行うことで本サービスの解約を行うことができます。

第4条（サービスの提供）

- 1 本サービスの提供内容は、当該提供時点において当社が合理的且つ技術的に提供可能なものに限ります。
- 2 当社は、理由の如何を問わず、契約者に事前の通知をすることなく、本サービスの内容の一部または全部の変更、追加、廃止、または料金の変更等を随時行うことができる権利を留保します。

第5条（設備等）

- 1 契約者は、本サービスの利用、および本サービスを利用するために必要な機器を、自己の費用と責任において準備し、本サービスを利用するものとします。
- 2 本サービスを利用するためのドメイン取得、ネームサーバの設定、接続回線、ネットワーク、サーバの構築・設定等はすべて契約者自身で行い、当社はサポートを一切行わないものとします。ただし、サービスごとに別途定めがある場合はこの限りではありません。

第6条（変更の届出）

- 1 契約者は、当社に対する届出内容に変更があった場合には、当社が指定する方法で速やかに当該変更の届出をするものとします。
- 2 契約者が本条に定める変更の届出・通知を怠ったことにより当該契約者が被った不利益は、当該契約者の負担とします。

第7条（本サービスの停止等）

- 1 契約者が以下の各号のいずれかひとつにでも該当する場合、当社は当該契約者に事前になら通知または催告することなく、本サービスの提供の停止または本契約を将来に向かって解除することができるものとします。
 - i 利用申込みの際の届出事項に、虚偽の記載、誤記、または記入漏れがあった場合
 - ii 当社が定める各種規約について違反があった等の理由により、当社が提供するいずれかのサービスの利用を停止されているか、または過去にいずれかの利用契約の解除されたことがある場合
 - iii 当社が提供するいずれかのサービスについて、その利用料金等その他の支払を怠っている場合、または過去に支払を怠ったことがある場合
 - iv 契約者の資産について差押や滞納処分があった場合
 - v 契約者について破産の申立があった場合、または後見開始の審判もしくは保佐開始の審判を受けた場合
 - vi 本規約に定める禁止行為を行った場合

- vii 本規約または当社が別途に定めるその他の規約、規程等およびその他の法令・通達等に違反した場合
- viii 上記各号の他、当社が契約者として不適当と判断した場合

- 2 契約者が前項の各号のいずれかひとつにでも該当した場合であって、本契約が解除されたときは、当該契約者は当社からの通知を要することなく直ちに期限の利益を喪失するものとし、当該時点で発生している未履行の金銭債務の一切を当社で定める方法で一括して支払うものとします。当該支払については当社規定に基づいて手続きを行うものとします。
- 3 第1項第3号の場合、契約者は、当社が加盟する信用情報機関に対して通知されること、及びこれにより登録された情報を、提携する信用情報機関の加盟会社が利用できることについて、予め同意します。
- 4 第1項第4号の場合、契約者は、当社が、当社の加盟する信用情報機関に当該契約者の支払能力に関する情報を提供すること、及び当該信用情報機関がその調査を行うことに予め同意します。

第8条（解約手続）

- 1 契約者が解約を希望する場合は、当社ホームページ上で解約の手続きを行います。当該手続が完了した時点で、当社は直ちに本サービスの提供を停止することがあります。契約者であった者はそのような可能性を予め理解し、解約手続前に、自己のコンテンツ、電子メール、設定その他のデータの退避や複製保存などの必要な措置を自己の費用と責任において完了しておくものとします。
- 2 当社は、契約者の解約時において、当社が契約者より既に受領した利用料金等の払戻等は一切行わないものとします。
- 3 契約者であった者は、解約時点において本サービスの利用によって既に発生している利用料金、解約手数料その他の債務は免除されないものとし、当該残余債務の全てを、料金規定に基づいてその支払いを行うものとします。なお、料金規定に定めのない支払債務については、契約者であった者は当社の請求に従って支払うものとします。

第9条（利用上の注意）

- 1 契約者は、本サービスによって提供されるサービスを通じて、契約者が発信し、または発信した情報につき一切の責任を負うものとし、当社に対していかなる迷惑および損害を与えないものとします。また、契約者が発信し、または発信した情報により当社が損害を蒙った場合にはその損害を賠償するものとします。
- 2 契約者が、本サービスによって提供されるサービスの利用に関して、当社以外の第三者に対して損害を与えた場合、当該契約者は自己の費用と責任において当該損害を賠償するものとします。
- 3 契約者が、本サービスによって提供されるサービスの利用に関して、当社以外の第三者と間で紛争を生じた場合、当該契約者は自己の費用と責任において当該紛争を解決するものとします。
- 4 契約者は、当社から請求があった場合には、当該契約者の属性等、契約者に関する情報を当社に提供しなければならないものとします。
- 5 契約者は、予期しない本サービスの提供遅滞、中断等に備え、自己の費用と責任によって以下の措置を事前に執るものとします。
 - i コンテンツ、電子メール、設定その他必要なデータの一定間隔における予備的保存。
 - ii ファクシミリ、携帯電話、自宅電話などの代替通信手段とその連絡先の確保。

第10条（禁止行為）

- 1 本サービスでは、以下の各号に定める行為を禁止行為とし、契約者は本サービスの利用にあたり以下の行為を行ってはならないものとします。
 - i 他の契約者、第三者もしくは当社が保有する、著作権その他の知的財産権、およびその他の権利を侵害する行為、または、侵害するおそれのある行為
 - ii 他の契約者、第三者もしくは当社が保有する財産もしくはプライバシーを侵害する行為、または、侵害するおそれのある行為
 - iii 他の契約者、第三者もしくは当社に不利益もしくは損害を与える行為、または、そのおそれのある行為
 - iv 他の契約者もしくは第三者の個人情報の譲渡または譲受にあたる行為、または、そのおそれのある行為
 - v 公序良俗に反する行為、または、そのおそれのある行為、あるいは、それを助長し、または助長するおそれのある行為
 - vi 公序良俗に反する情報を他の契約者または第三者に提供する行為
 - vii 未成年者にとって有害と認められる情報の譲渡、譲受、または、その情報を掲載する行為、または、それらを助長する行為、または、前記のおそれのある行為
 - viii 法令に違反する行為や犯罪的行為、もしくはそのおそれのある行為、あるいは、それを助長する行為
 - ix 事実と反する、またはそのおそれのある情報を提供する行為
 - x インターネット上で、他の契約者または第三者もしくは当社が入力した情報を不正に改竄する行為
 - xi 契約者以外の他人になりすまして情報を送信、受信または表示する行為
 - xii ID、パスワード、ホームページ・電子メールアドレスを不正に使用し、または、不正目的をもって使用する行為
 - xiii コンピュータウイルス等有害なプログラムを、本サービスを通じてまたは本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為
 - xiv 本サービスおよび当社が提供する他のサービスの運営を妨げる行為、または、そのおそれのある行為
 - xv 当社、本サービスおよびその他当社が提供するサービスの信用・名誉等を傷つける行為、または、そのおそれのある行為
 - xvi 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動またはこれに類似する行為
 - xvii 契約者が本サービスを利用して、当社の承諾なしに第1条に定めるサービスと同様のサービス、あるいはその他インターネットに関連するサービスを提供または再販売する行為
 - xviii 本サービスを利用して無差別または大量に不特定多数の者に対してその意思を反し電子メール等を送信する行為、または事前に承認していない多数の送信先に対する情報配信行為
 - xix その他、当社が不適切と判断する行為
- 2 契約者は、前項各号のいずれかに該当する行為により、当社、他の契約者もしくは第三者に対して損害を与えた場合は、自己の費用と責任によってその損害を賠償し、当該紛争を解決するものとします。

第11条（ID、パスワードおよびドメイン名の管理責任）

- 1 契約者は、当社より付与された ID、パスワードおよびドメイン名について、第三者に不正に利用されることなどないよう、善良な管理者としての注意をもって厳重に管理する義務を負うものとします。
- 2 前項に定める ID、パスワードおよびドメイン名の管理不十分、使用上の過誤、その他当該契約者の責めに帰すべき理由により、当社を含む第三者に損害を与えた場合は、当該契約者が自己の費用と責任によってその損害を賠償するものとします。
- 3 契約者は、第3条1項に定める ID、パスワードおよびドメイン名を紛失した場合、盗用された可能性がある場合、もしくは第三者に不正に使用された可能性がある場合は、直ちに当社に届け出るものとします。当該届出がなかった場合に被った全ての不利益は、その契約者が負担するものとします。

第12条 (情報の取扱)

- 1 契約者は、いかなる方法および態様においても、本サービスを通じて提供されるすべての情報について、権利者の許諾を得ることなく著作権法その他の法律で定める私的使用の範囲を超えて使用することはできないものとします。
- 2 契約者は、いかなる方法および態様においても、本サービスを通じて提供されるすべての情報について、権利者の許諾を得ないで、契約者以外の者に使用または公開し、あるいは使用または公開させることはできないものとします。
- 3 契約者が本条の規定に違反したことにより紛争が発生した場合は、当該契約者の費用負担と責任において解決するものとし、当社になんらの迷惑または損害を与えないものとします。

第13条 (サポート)

- 1 当社は、本サービスにおいては、一切のサポートは行ってございません。

第14条 (サービスの停止)

- 1 当社は、以下の各号に該当する場合には、当社の判断に基づき、契約者に事前に連絡することなく、本サービスの運用の全部または一部を停止することができるものとします。
 - i 天災、事変、その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあり、電気通信事業法第8条に定める処置を行う場合
 - ii 前号の法律上の要請の如何にかかわらず、天災、事変、その他の当社の合理的な管理の範囲を超えた事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合
 - iii 電気通信設備の保守上または工事上やむを得ない事由が生じた場合
 - iv 電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
 - v 法令による規制、司法命令等が適用された場合
- 2 契約者は、前項各号に基づき本サービスの運用の全部または一部が停止されたことによって生じた契約者の損害については、当社を一切免責とすることに予め同意します。

第15条 (ネームサーバ変更)

- 1 契約者は、本サービスの利用期間内において、本サービス入会時に届け出たドメイン名のネームサーバ情報について以下の義務を負うものとします。
 - i 当社指定のネームサーバに設定すること。
 - ii 前号以外へのネームサーバの変更は行わないこと。
- 2 契約者が前項の定めに従わなかったことによって生じた不具合等によるいかなる損害も、当該契約者が負担するものとします。

第16条 (独自ドメイン名の管理)

- 1 契約者が本サービスで利用している独自ドメイン名の管理責任については、全て契約者に帰するものとし、登録期間の終了や廃止によりドメイン名が使用不能となった場合でも、本契約は契約者が所定の解約手続きを行わない限り有効に存続するものとします。
- 2 契約者は、第1項に基づき本サービスの運用が継続されたことによって生じた契約者のいかなる損害及び過剰支出も、当該契約者が負担します。

第17条 (当社設備の修理または復旧)

- 1 本サービスの利用中に契約者が当社の設備または本サービスに異常を発見したときは、当該契約者は契約者自身の設備等に故障がないことを確認の上、当社に修理または復旧を行う旨請求することができます。

- 2 当社は、当社の設備もしくは本サービスに障害を生じ、またはその設備が滅失したことを知ったときは速やかにその設備を修理・復旧するよう努めるものとします。

第18条 (譲渡の禁止)

契約者は、当社の事前の明示的な承諾なしに、本サービスの契約者として有する権利を第三者に譲渡もしくは使用させ、または、これに類する行為を行い、あるいは、名義変更、質権の設定、担保に供する等の行為はできないものとします。

第19条 (損害賠償)

- 1 当社は、契約者に対して発生した損害に対しては、当社の故意または重過失による場合を除き、当社が別途定める損害賠償規定の範囲内においてのみ責任を負うものとします。ただし、事業者契約者に対しては、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 2 契約者が、本規約に定める事項に違反したことにより、当社が損害を被った場合には、当社が当該契約者の契約者資格を取り消したか否かにかかわらず、当該契約者は当社に対して当該損害を賠償する責任を負うものとします。

第20条 (免責事項)

- 1 当社は、本サービスの内容および契約者が本サービスを通じて得る/発信する情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。
- 2 本サービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等、その他本サービスの利用に関連して契約者に損害が発生した場合は、当社の故意または重過失による場合を除き、当社が別途定める損害賠償規定の範囲内において、その現実且つ直接の損害についてのみ責任を負うものとします。ただし、当社は、個人の契約者以外の契約者に対しては一切の責任を負わないものとします。
- 3 第9条5項における契約者の義務が十分履行されていない場合、契約者はいかなる損害の発生についても当社を免責することに予め同意します。

第21条 (準拠法)

本規約の成立、効力、その履行および各条項の解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第22条 (協議および管轄裁判所)

- 1 本サービスおよび本規約に関連して、契約者と当社との間で問題が生じた場合には、契約者と当社との間で誠意をもって協議し、円満に解決するものとします。
- 2 前項の協議によっても問題が解決しない場合、当事者が提訴する裁判所は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。